

基準 4 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

＜教育目標に沿った学習成果の測定と指標の開発＞

多くの学部では、初年次から演習科目（ゼミナール）を必修としており、さらに3年次・4年次の演習科目での主体的な学習活動や、4年次に配置された「卒業論文、卒業研究・制作」における探究的な学習活動等によって、個々の授業科目の到達目標を達成した後に、総合的な学習成果を測定する重要な科目を設定し、学習成果を確認している。

また、国際日本学部において、卒業予定者を対象としてアンケートを実施し、ディプロマポリシーで示す能力の修得状況をはじめ、留学プログラムや教育課程について幅広く調査した。その結果、ディプロマポリシーで示している5項目の達成度について、平均71.3%の学生から肯定的な意見を得ることができた【4(4)-1-33】。

学生の学習実態や教育環境を把握するために「教育開発・支援センター」による「授業改善のためのアンケート」を実施し、さらに「就職キャリアセンター」が進路状況を把握して「就職概況-明大生の就職データブック-」を作成している。この他、学位取得状況、国家資格等の取得状況を収集し「学事記録」「本学の概況資料集」としてまとめており、これらは教育目標の達成状況を把握するための資料となっている【4(4)-1-1~2】。

しかしながら、全学的な学習成果（どのような人材を社会に輩出するか）は定まっていないために、①全学的な学習成果と各学部・研究科の学習成果の連関が明確ではなく、②各学部・研究科の学習成果が必ずしも教育目標・各種ポリシーに明確に記述されていない、③各学部・研究科の学習成果の測定方法が不明確であるために、学習成果が達成されているかの検証が不十分となっている等、質保証上の課題を抱えている。

このことについては、2014年度大学評価（認証評価）結果において「貴大学の教育理念である「『個』を強くする大学」に沿った学習成果をより明確にし、その測定方法のさらなる開発に期待したい。」との指摘を受けており、具体的な改善が必要である。

国家試験指導センターにおいては、進路状況は重要な成果指標であり、特に司法、公認会計士、公務員等を目指す学生も多いことから「国家試験指導センター」を置き、学習成果を進路につなげる支援を行っている。2014年度には法曹資格取得者63名を輩出し、公認会計士については在学生合格者27名のうち23名が同センターに所属しており、国家総合試験には5名の最終合格者を輩出した【4(4)-1-1】。

学習成果を高めている組織として「心理臨床センター」による臨床心理士養成のための支援は特筆される。同センターでは大学院文学研究科臨床人間学専攻の「臨床心理実習」

を支援し、学生は専門相談員の指導を受けながら、2014年度は、初回面接の陪席62回、面接や心理検査の担当862回行い、センター全体の面接回数確保の努力（2014年度は3,403回、前年比11%増）に伴って陪席・担当回数も増加した【4(4)-1-3：2頁】《表4(4)-1》。その結果、臨床心理士資格試験において、2014年度には受験者11名中10名が合格し（全国合格率60%）、過年度の実績も、2012年度受験者11名全員が合格、2013年度受験者10名のうち合格者9名、と高い水準を保っている。2006年度に博士前期課程修了生を輩出して以降の修了生71名（72名中）が合格している《表4(4)-2》。大学院文学研究科臨床人間学専攻臨床心理学専修は日本臨床心理士認定協会指定大学院（第1種）である【4(4)-1-4】。

《表4(4)-1：個人心理面談 年間面接回数》

年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
面接回数	250	1405	1823	2023	2532	2456
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
面接回数	2417	2652	2811	3014	3403	

《表4(4)-2：臨床心理士資格試験合格者数(2007～2013年度)》

年度	修了者数	受験者数	合格者数	合格率	合格率 全国平均
2007	11	11	9	82%	69%
2008	9	11	11	100%	66%
2009	9	9	7	78%	62%
2010	7	9	9	100%	61%
2011	7	6	5	83%	61%
2012	9	11	11	100%	59%
2013	10	10	9	90%	62%
2014	10	11	10	91%	60%
計	72		71	99%	

＜学習成果を測定するための評価指標開発の状況＞

全学的な教育システムに係る基本方針の策定や、教育内容・技法の改善および普及に関する取り組みは「教育開発・支援センター」で行っている。グローバル人材を育成する科目群である「国際協力人材育成プログラム科目」については、ルーブリックによる学習成

果の測定の他、次項で説明するように「図書館利用リテラシーに関するプログラム評価」、
「eラーニング（メディア授業）」においても学習成果の測定を行っており、授業科目や
プログラムレベルではあるものの、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、
適切に成果を測るよう努めている。

＜初年次教育における学習成果指標の開発と検証＞

学部間共通総合講座「図書館活用法」では、授業の学習達成目標を予め設定し、「図書館活用法タスクフォース」が毎学期「総合テスト」及び「授業アンケート」を実施・分析し、目標の達成度を検証している。2014 年秋学期に実施した最終授業時の履修者アンケートでは、「文献情報の探し方がとても役にたった」、「本の検索がスムーズに行えるようになった」などの文献検索スキルに関する感想と、「レポート・論文の書き方がよくわかった」というレポート・論文作成に役に立ったとする感想が多く挙げられ、本授業が学生の情報リテラシー及び学術リテラシーの向上に効果を上げていることが示されている【4(4)-1-5~6】。毎年、履修者アンケート結果をもとにして、授業改善に結びつけている。

2012 年度末から始めた図書館活用法の『授業履修者の4年次における追跡アンケート調査』を2014 年度末にも実施した。その結果、回答者のほぼ全員が、「授業・勉強などの学修の場で授業内容が役立った」と答えた。本授業を履修することで身についた情報リテラシースキルが、3・4年次になった段階においても役立っていることが示され、履修中ばかりではなく長期的に効果を上げていることが判明した【4(4)-1-7】。レポート作成に関わる学習達成目標の達成度を評価する「ループリック」を今後活用することを試行的に始めたばかりで、全体的な評価活動の実行までには至っていない【4(4)-1-8~9】。

＜「授業改善のためのアンケート」の実施と学習成果の検証＞

教務部長を責任者とする「教育開発・支援センター」では、全学部対象の「授業改善アンケート」を実施している。2014 年度実施科目数は、春学期 2,389 科目、秋学期 2,241 科目、回答者は春学期 93,967 名、秋学期 72,519 名である。春学期の実施教員数は 1,254 名で、秋学期は 1,174 名であった【4(4)-1-10,11】。分析方法については、学生が「講義を熱心に受講したか」「新たな知識や考えを得ることができたか」という設問と、教授方法についての設問との相関係数を算出し、関係性の高い項目を並び替えて示し、各科目分類の集計平均値と担当科目の比較を数値化することで、教員の教授法について強みや弱みが分かりやすいように表示するよう工夫している。アンケートの集計結果並びに検証結果については、教務部委員会で報告し、各学部にも周知している【4(4)-1-12,13】。年2回のアンケート実施が定着し、アンケート実施枚数が、前年度比で春学期は約 2,300 枚、秋学期は約 2,700 枚増加している。また、アンケートの自由記述欄も多く利用され、教員へのフィードバックの際に次年度（次学期）の教育改善にも利用されている。

また2013 年度全体としては、学部ごとにアンケート実施報告書の冊子版を作成し、ほとんどの学部で窓口にて公開されている【4(4)-1-14】。授業改善をより一層支援するために、授業改善アンケートを検証ツールとして、授業の改善につなげている。

＜「学修環境に関するアンケート」の実施と学習成果の検証＞

学長を委員長とする「自己点検・評価全学委員会」を実施主体として、「学修環境に関する学生アンケート」を実施している。2012年度に「試行版」、2013年度には「拡大試行版」として、学部及び大学院生全体の5%を対象に実施した【4(4)-1-15】。設問については教育目標と教育課程の関係性といった学部等における組織的な教育活動に関する視点に加え、さらに学生の1日あたりの学習時間等、学生個々の学習活動にも焦点を当てている。アンケート集計については、分析のための仮説を設定した上で、クロス集計を行う等して、本学の特性を浮き彫りにすることを試みた。また、分析結果は、2014年7月の自己点検・評価全学委員会で共有するとともに、評価情報事務室が「分析結果報告会」を学内2キャンパスにて開催し、調査結果の読み方を共有し、学生の学習実態についての理解を深めた【4(4)-1-16】。2014年度については、分析結果の周知や自己点検・評価報告書への反映方法の検討、さらには設問項目の検証に努めたため、本アンケートは実施しなかったが、2015年度には学生の学習実態やアウトカムをみるための一助となる様式を整え、隔年で実施していく予定である。

＜卒業生の進路状況の把握＞

過去3ヵ年(2012年度～2014年度)の「卒業生に対する就職率」の推移は、概ね70～80%程度であり、10%程度の学生が大学院に進学し、15%程度の学生がその他(自営、就業継続、資格試験準備、帰国した者、一時的な職に就く者、進路未提出者等)となっている。2014年度の学部卒業生数に対する就職者数の就職率は77.2%(2013年度73.1%)であった【4(4)-1-17:表32】。労働市場における社会環境には改善が見られ、学部卒業生の就職率は上昇した。最近3ヵ年の各学部別の卒業生・修了生に対する進路状況(就職、進学等)は、別表のとおりである。文系学部では、公務員志望の学生が年々増えており、官公庁への就職者は2014年度382名(2013年度367名)で、前年より増えた。理系学部(理工学部、農学部)については、昨年より多い卒業生全体の56.5%(2013年度52.8%)が民間企業へ就職した。その影響等により大学院への進学率が減少した。また、各学部では進路状況を把握することにより、人材養成の目的に沿った卒業生を育成できているか検証する一つの手段として、データ提供等を行っている。

資格課程は教職等への進路支援を行っている。2014年度の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校への教員就任者は101名であった。このうち専任採用者は38名であり、2013年度より5名増であった。司書課程履修学生からは、司書職採用試験合格者(正規雇用)を3名輩出することができたほか、非正規雇用1名、4名の司書教諭資格を有する教員を輩出することができた。

＜大学院の修了生の進路状況の把握と学習成果を測定する指標の開発＞

過去3ヵ年(2011年度～2013年度)の博士前期課程及び博士後期課程の修了生に対する進路状況(就職、進学等)は、博士前期課程においては凡そ55%前後が就職、5%程度が

進学、40%がその他であり、博士後期課程においては凡そ 55%前後が就職、40%程度がその他となっている。「その他」が多くなっている研究科については留学生の帰国によるところが大きい要因となっている【4(4)-1-17:表 33, 34】。博士前期課程の主な進路として、博士後期課程進学のほか、民間企業、公務員、教員等が挙げられる。博士後期課程修了者の主な進路としては、任期付きの教員・研究職や民間企業の高度な専門職などが挙げられる。また、2011 年度から本学においても助教を任用しており、助手、助教及びポスト・ドクターへの任用は、若手研究者のキャリアパスとして有効に機能している。

大学院における学習成果の測定は、学位授与状況【4(4)-1-17:表 31】、日本学術振興会特別研究員採用状況(DC1・DC2・PDを合せて、2014年度7名、2013年度8名、2012年度14名)等を指標としている。文部科学省の教育改革支援事業(大学院GP)採択による効果もあり、博士学位(課程博士)授与者数を増加させている研究科・専攻もあり、各研究科は教育目標に沿って適切に成果を上げている。

<ユビキタス教育(eラーニング)や情報教育の学習成果を測定する指標の開発>

本学では一部の科目(2014年度は33科目)について、同一科目を対面授業とメディア授業(eラーニング)の2つの方法で開講しているが、教育方法の違いによって教育の質に違いがないよう、学習成果の測定に取り組んでいる。

メディア授業(eラーニング)による学習成果は、「ユビキタスカレッジ運営委員会」において、カークパトリックモデルを活用した調査で測定しており、レベル1(Reaction:満足度)とレベル2(Learning:理解度)の段階で把握を行っている。特にレベル2の理解度チェックについては、「メディア授業の単位取得率と成績」の分析に加えて「同じ科目の対面授業の単位取得率と成績」の比較によって行っている。

司書課程・司書教諭課程・教職課程のメディア授業科目の調査結果について、「学びたいことが学べた」「科目自体も好きになった」という傾向が明確となっており、肯定的に評価することができる。理解度の判定としては、単位取得率は同一科目における対面授業84.6%と同水準の82.5%となり、成績も同一科目の対面授業(成績上位者:評価がSまたはAのもの:39.1%)を超えている(成績上位者:47.0%)。2014年度は、対面授業よりもメディア授業の履修者が多く、2012年度の2.5倍の履修者数となった2013年度の履修者数の1.5倍となったにも係らず効果を示す結果が得られた。これらの結果より、eラーニング(メディア授業)は対面授業と同等の効果が示され、本学のeラーニング(メディア授業)は教育の質保証の観点からも優れた成果を上げている【4(4)-1-18~20】。

特別入試による入学者を対象としたリメディアル教材(eラーニングによる大学入門講座「英語」「国語」)についても、「NPSを用いた受講満足度調査」と「事前・事後チェックリスト」によって学習成果の測定を行っており、検証結果は教務部委員会等において全学的に共有し、教材の改善に活用している【4(4)-1-21~23】。

(2) 学位授与（卒業・修了判定）は適切に行われているか

学士課程では、明治大学学則第2条の2に修業年限及び在学年限を、同44条に学業成績の認定を、同第45条に学位授与について規定しており、各学部では教育目標に沿った学位授与方針を踏まえ、同学則別表1に卒業要件を規定している【4(4)-1-29：第2条，第44条，第45条，別表1】。学生には、学部便覧で卒業要件を明示している。卒業判定は、各学部において、成績判定の後、教授会規程第7条に定められた「卒業判定教授会」において行われており、学生には書面にて結果を通知している。3年または3.5年の早期卒業制度は、法学部，商学部，経営学部，情報コミュニケーション学部，国際日本学部および理工学部応用化学科で行われている。

2011年に入学した者のうち2015年3月には卒業した学生は5,907名おり、標準修業年限内卒業者は83.6%である。なお、2014年4月入学者のうち1年以内に退学したものの率（新生の年間退学率，交換留学生の期間満了退学（帰国）を含む）は2.8%となり，交換留学生の期間満了による退学を除くと，1.4%となり低い水準に留まっている【4(4)-1-30】。

博士課程・修士課程における学位授与は、明治大学大学院学則及び明治大学学位規程に基づき行われている【4(4)-1-31～32】。各研究科では「学位（修士・博士）取得のためのガイドライン」を策定し、授与学位名，修了要件，学位請求プロセス，論文に求められる要件（「学位論文審査基準」），学位審査の概要（論文審査，合否判定プロセス）等を明示し，学生には事前にシラバスやホームページで公表するとともにガイダンスにおいて周知を図っている。

ただし，2014年度大学評価（認証評価）結果において指摘されたとおり，本来，当該研究科の学問特性や学位水準に照らして独自に設定すべき学位論文審査基準について「一部の研究科において，大学院設置基準に示された課程の目的の文言と同趣旨の文言が記されているのみの場合もある」ため，学位論文審査基準の見直しが課題となっている。

学位論文の受理，審査プロセスは，「学位規程」に規定されている。2014年度の学位授与者は修士学位632名（2013年度667名，2012年度774名），博士学位（課程）40名（2013年度48名，2012年度41名）である【4(4)-1-17：表31】。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① 国際日本学部において卒業予定者を対象としたアンケートで学習成果の達成度を調査したこと

国際日本学部において，卒業予定者を対象としてアンケートを実施し，ディプロマポリシーで示す能力の修得状況をはじめ，留学プログラムや教育課程について幅広く調査した。その結果，ディプロマポリシーで示している5項目の達成度について，平均71.3%の学生から肯定的な意見を得ることができた【4(4)-1-33】。これは学部・研究科という

組織単位で唯一学習成果を測定したものであり、「学習成果」の指標のひとつの在り方として他学部の模範事例となっている。

② 各学部において、学生の英語力が向上し、海外派遣学生が増加したこと

政治経済学部では、「グローバル人材育成推進事業」に採択された 2012 年度以降、TOEIC-ITP®スコア 600 点以上の学生が 2012 年度 621 名から 2014 年度には 1306 名へと劇的な上昇をしている【4(4)-1-34】。また、経営学部では、2012 年度から「グローバル人材育成トラック」を実施しており、導入当初の 7 名から 2014 年度は 12 名修了と増加し、修了者の TOEIC-ITP®スコアの平均は前年度修了者よりも 23 点(845 点)アップしている【4(4)-1-35】。さらに、国際日本学部では、TOEFL-ITP®スコアで 500 点以上取得した 2 年生の割合が前年度と比較し 50%増加し、さらに同 2 年生の TOEIC-ITP®スコアの平均点は 715.8 点となっている【4(4)-1-36】。いずれの学部も英語力のアップとともに、海外派遣プログラムを複数設けており（政経 4，経営 8，国日 11 プログラム）、学生も着実に派遣できている【4(4)-1-17：表 22】。

③ 臨床心理士資格の取得にあたって心理臨床センターにおける実習科目が成果を上げていること

心理臨床センターは、臨床心理士養成を支援することを目的として、大学院文学研究科臨床人間学専攻の「臨床心理実習」を支援している。具体的な成果指標としては、2014 年度は、初回面接の陪席 62 回、面接や心理検査の担当 862 回を実施し、センター全体の面接回数の確保の努力（2014 年度 3,403 回、前年比 11%増）と相俟って、陪席・担当回数も増加した【4(4)-1-3】。その結果、2014 年度の臨床心理士資格試験は、受験者 11 名中 10 名が合格（全国合格率 60%）した。過年度累計としては、2006 年度以降の修了生 72 名中 71 名が合格している。「臨床心理実習」の授業運営に付属機関である心理臨床センターが適切に関与し、臨床心理士資格試験の合格に貢献している。また、今後の取組課題についても検討し、成果達成に向けての継続的な検証が行われている。

④ メディア授業（eラーニング）が対面授業と同等の学習成果を上げている

メディア授業（eラーニング）による学習成果は、ユビキタスカレッジ運営委員会において、「カークパトリックモデルを活用した調査」で測定し、満足度と理解度の 2 段階で把握している。2014 年度の司書課程・司書教諭課程・教職課程のメディア授業科目の調査結果をみると、「学びたいことが学べた」「科目自体も好きになった」という傾向が明確となった。理解度についても、同一科目における単位修得率が、対面授業 84.6%と同水準の 82.5%となり、成績分布においても遜色がない。2014 年度は対面授業よりもメディア授業の履修者が増え、2012 年度の 2.5 倍、2013 年度の履修者数の 1.5 倍となったことを踏まえても、（eラーニング（メディア授業）は対面授業と同等の効果が示され、教育の質保証の観点からも優れた成果を上げている【4(4)-1-18～20】。

(2) 改善すべき事項

① 学生個々の学習成果を大学全体として把握する仕組みがないこと

建学の精神は定まっているが、全学的な学習成果及び全学的な3ポリシーが明確に定まっていない。そのために、全学的な学習成果と各学部・研究科の学習成果の連関が明確ではない。また、各学部・研究科の学習成果が必ずしも教育目標・各種ポリシーに明確に記述されていない。各学部・研究科の学習成果の測定方法が不明確であるために、学習成果が達成されているかの検証が不十分である。大学全体として学習成果を測定し、教育の質を保証する体制も不十分である。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

① 国際日本学部において卒業予定者を対象としたアンケートで学習成果の達成度を調査したこと

国際日本学部の事例をモデルケースとして周知し、「学習成果」を図る指標として、自己点検・評価全学委員会において、全学的に普及させていく。また、同委員会において、各学部・研究科においては「修得すべき学習成果」の達成度を確認・把握したうえで、その達成状況が年々増加していくように、学位プログラム単位の教育課程や教育方法における有効性を検証する方法を開発する。その結果を各学部等のFD活動を通じて共有する。

② 各学部において、学生の英語力が向上し、海外派遣学生が増加したこと

スーパーグローバル大学創成支援推進委員会として、学生の語学スコアの向上および海外派遣学生数の増加を大学全体の目標にも掲げていることから、各学部が期間内に目標を達成するように、同委員会支援、実績確認に取り組む。

③ 臨床心理士資格の取得にあたって心理臨床センターにおける実習科目が成果を上げていること

臨床訓練に必要な担当数確保のためにセンター全体の個人心理面接の目標回数を年間3200回とし、2014年度はそれに達するなど、着実な成果を上げてきている。とはいえ、学生の臨床訓練に必要な個人心理面接担当数(1人週2回の面接を担当)には未だ達していない状況がある。また、学生が担当することを承諾した来談者が25%と予想より低かったため、学生の担当数は目標に達していない。これらを達成すべく、専門相談員による学生への指導の強化、カンファレンス体制の強化、専門相談員間のカンファレンスの強化などケース検討体制の強化を行い、学生だけでなく職員の相談技術水準の向上を図る。より質の高い教育活動及び相談活動を目指すことによって、「実習科目」の充実を図り、臨床心理士資格試験の合格率を維持する。

④ メディア授業(eラーニング)が対面授業と同等の学習成果を上げている

メディア授業（eラーニング）の事例をモデルケースとして周知し、「学習成果」を図る指標として、全学的に普及させていく。「ユビキタスカレッジ運営委員会」と「教育開発・支援センター」が連携することにより、全学的なFD研修を行い、学習成果を図る指標の開発の事例を報告し、共有する。

（2）改善すべき事項

① 学生個々の学習成果を大学全体として把握する仕組みがないこと

学長室と教務部において全学的な学習成果を定め、国際日本学部における「学習成果の達成度を調査するアンケート」のように各学部独自に学習成果の測定方法の開発を進める。全学的には自己点検・評価全学委員会において、学生の単位修得状況、卒業状況などのデータと「大学における学びに関するアンケート」等から学習成果を把握する。これら「アンケート集計結果」以外にも、自己点検・評価全学委員会において、大学全体での学修成果を図るための指標の開発や、各学部レベルでの指標の開発を行い、早急に検証方法を確定し、教育の質の保証を確保する。

4. 根拠資料

- 4(4)-1-1 2014年度 学事記録
- 4(4)-1-2 2014年度 本学の概況資料集
- 4(4)-1-3 2014年度心理臨床センター自己点検・評価報告書
- 4(4)-1-4 平成21年度大学院指定専攻コース実地視察評価について（財団法人日本臨床心理士資格認定協会）
- 4(4)-1-5 図書館活用タスクフォース会議資料『『図書館活用法』2014年度秋学期総合テスト&アンケート結果』
- 4(4)-1-6 図書館活用法TF会議資料「図書館活用法結果一覧」（駿河台・和泉春学期/秋学期・生田・中野）
- 4(4)-1-7 図書館活用法TF会議資料『『図書館活用法』授業履修者4年次アンケート実施結果』
- 4(4)-1-8 「大学図書館におけるリテラシー教育効果の評価—明治大学『図書館活用法』授業評価を事例として—」矢野 恵子『『図書の譜』18号, 209～220頁)2014年3月発行
- 4(4)-1-9 「教育効果を促進するためのレポート（・論文）ループリック」 渡邊有樹子
- 4(4)-1-10 2014年度春学期授業改善のためのアンケート（科目別・教員別）実施率《既出4(3)-1-63》
- 4(4)-1-11 授業改善のためのアンケート実施科目数《既出4(3)-1-64》
- 4(4)-1-12 2014年前期教務部委員会議事録
- 4(4)-1-13 2014年後期教務部委員会議事録
- 4(4)-1-14 アンケート実施報告書（冊子版）
- 4(4)-1-15 2013年度明治大学「学修環境に関するアンケート」（拡大試行版）集計結果報告書《既出4(1)-1-23》
- 4(4)-1-16 分析結果報告会 式次第
- 4(4)-1-17 2014年度明治大学データ集《既出1-1-19》
- 4(4)-1-18 司書・司書教諭養成におけるeラーニング（メディア授業）の導入結果とこれからの課題（「明治大学図書館情報学研究会紀要」No.2, 2011年）
- 4(4)-1-19 明治大学におけるユビキタス教育の取り組み eラーニング（メディア授業）を中心に（ユビキタス教育推進事務室資料, 2015年2月9日）《既出4(2)-1-44》
- 4(4)-1-20 明治大学におけるメディア授業の展開（ユビキタス教育推進事務室資料, 2015年6月19日）《4(2)-1-59》
- 4(4)-1-21 2014年度eラーニングを活用した「大学入門講座」実施結果について（ユビキタスカレッジ運営委員会資料, 2015年6月16日開催）《既出4(3)-1-51》

- 4(4)-1-22 2014 年度 e ラーニングを活用した「大学入門講座」実施結果について(教務部委員会資料, 2015 年 7 月 7 日開催)
- 4(4)-1-23 e ラーニングを活用した「大学入門講座」における 2010~2014 年度の実施経過報告(教務部委員会資料, 2015 年 7 月 7 日開催)
- 4(4)-1-24 e プレゼン国際学生交流ワークショップの実施について(報告)(教務部委員会資料, 2015 年 3 月 10 日開催)
- 4(4)-1-25 学生対抗! 第4回 e プレゼン・コンテスト実施報告(ユビキタスカレッジ運営委員会資料, 2014 年 10 月 22 日開催)
- 4(4)-1-26 2014 年度活動報告(ユビキタスカレッジ運営委員会資料, 2015 年 6 月 16 日開催)《既出 4(3)-1-42》
- 4(4)-1-27 2015 年度 ICT ベーシック I / 情報基礎論 I 「アクティブミニマムリクワイアメント」チェック表 《既出 4(1)-1-9》
- 4(4)-1-28 2014 年度情報教育推進部会(第3回)次第
- 4(4)-1-29 明治大学学則《既出 1-1-3》
- 4(4)-1-30 明治大学ホームページ「教育情報の公開」「学部退学者数・退学率」URL:
- 4(4)-1-31 明治大学大学院学則《既出 1-1-4》
- 4(4)-1-32 明治大学学位規程
- 4(4)-1-33 2014 年度卒業生向けアンケート実施結果について(国際日本学部)
- 4(4)-1-34 2014 年度政治経済学部 自己点検・評価報告書
- 4(4)-1-35 2014 年度経営学部 自己点検・評価報告書
- 4(4)-1-36 2014 年度国際日本学部 自己点検・評価報告書